農林金融2008年８月号

ゆうちょ銀行の展開と地域金融への影響

(渡部喜智)

郵政民営化後、ゆうちょ銀行は矢継ぎ早な規制緩和の申請を行うとともに、積極的な貯金推進キャンペーンを行ってきた。08年５月から、ゆうちょ銀行は住宅ローンの販売代理業務を開始したが、同行首脳は早期の自行住宅ローン販売の意向を示している。また、ゆうちょ銀行の貯金の流出ペースが緩やかになる兆しがあり、その傾向が定着するのか、ゆうちょ銀行の貯金推進の動向とともに、注意が必要である。

このような郵政民営化後の動きに加え、将来の個人金融マーケットの成熟化を睨み、地方銀行などは改めて営業推進の態勢整備を進めるともに、様々な連携を強めている。個人金融の競争激化のなかでコストも見極めながら、顧客満足度を向上させる方法・方策の模索が続いている。

「経済社会構造の変化と最近の賃金動向」

(南　武志)

2002年以降、日本経済は景気拡大局面を辿ったが、企業は人件費を抑制する姿勢を崩さず、１人当たり賃金はなかなか上昇しなかった。この背景には、人口の多い団塊世代が退職年齢に差し掛かり始めたことに代表されるように就労者の年齢構成が大きく変化した影響が考えられる。さらに、企業経営者もこれまでのような「売上高・シェア」を重視する姿勢から「利益率・効率性」を重視するようになり、労働分配率を引き下げ、株主価値の向上を目指すような施策を採るようになったことなどがあるだろう。なお、労働需給と賃金との関係は基本的には崩れていないことから、人口減少によって先行き労働需給が逼迫する可能性が高い日本でも、それが賃金上昇につながっていく可能性も高いだろう。

農林金融2008年９月号

世界最大の農産物輸出国に向かうブラジル

(阮　蔚)

食料の安定供給が改めて世界の課題となるなかで、農産物の増産余力を持つ国としてブラジルが注目されている。ブラジルはコーヒー、たばこなど伝統的商業作物の輸出大国だったが、2000年以降、大豆、食肉など基礎的食料の生産・輸出を急増させ、05年には農産物輸出で世界のトップ５に入るまでになった。農業の対外開放に伴い米欧の穀物メジャーが参入、それまで資金不足で増産が難しかった農家に資金を貸し付けるとともに国際市場への輸出ルートを提供したことで生産が急激に伸びた。同時にブラジル中部に広がる未開拓のセラード地域の開発が農業の技術進歩の成果で進んだことも増産の要因となった。日本企業にとって世界最大の農産物輸出国に向かうブラジルへの取り組みが重要性を増している。

アルゼンチンの穀物需給と貿易動向

(藤野信之)

アルゼンチンは、主要穀物(大豆、トウモロコシ、小麦)の世界輸出の上位に位置し、また農協系統にとって重要な飼料輸入先となっている。01年の経済危機を通貨切下げで乗り越え、大豆関連の生産・輸出増もあって03年以降９％程度で経済成長している。

大豆の収穫面積は、遺伝子組換え(GM)種子の普及もあって過去10年で急拡大した（トウモロコシ、小麦はほぼ一定）。大豆･大豆油の主要輸出先は中国、インドとなっている。

小麦は、「南米南部共同市場=関税同盟」を利用し、輸出量の約６割が隣国ブラジル向けとなっている。輸出登録制度による輸出規制は、関税同盟国のブラジル向けにも適用され、自由貿易協定(FTA)が食料安保に無力であることの一証左となった。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

農林金融2008年８月号

日本における投資信託の現状と今後の課題

(鈴木　博)

投資信託は、90年代以降、投信委託業への参入規制緩和や銀行等の投信窓販認可などの制度改革に加え、国内の超低金利の長期化もあり、比較的利回りの高い外国債券やＢＲＩＣｓ等新興国を含む外国株式に投資するファンドなどが増加し、投信純資産残高はこの５年間で倍増している。

また、投信は、銀行業や保険業を含む金融業界共通の商品に変貌するとともに、運用の外部委託やファンド・オブ・ファンズの利用が増えるなど、投信委託会社の事業内容にも変化がみられる。

投信の主たる投資者は個人であり、なかでも50歳代以上の年齢層が多い。今後は、投信の信頼性向上や、投信商品への理解を深めるための投資者、業者双方の努力、投資者層のすそ野を広げるための金融投資教育の拡充などが課題となろう。

農林金融2008年９月号

不安定要素の増す オーストラリアからの小麦調達

(平澤明彦)

オーストラリアは主要な小麦輸出国の一つであり、日本にとっても重要な輸入先である。しかし近年は、百年に一度といわれる大規模な旱魃が02年、06年、07年と相次ぎ、地球温暖化による気候の変化が懸念されている。

政府は各種の予測や対策を打ち出しており、耐旱魃性ＧＭ小麦の開発に州政府が参画しているほか、2010年からは温暖化ガスの排出総量規制を開始する方針である。これはバイオ燃料の生産拡大に結びつく可能性もある。

一方、小麦の輸出は69年ぶりに独占が廃止され、国内の大手業者と外国資本の競争・連携が進みつつある。当面は市場の不安定化や、輸送の問題が生じる懸念がある。

金融市場

2008年８月号

情勢判断

1　徐々に後退しつつある日銀の次回利上げ時期
　～企業・家計のマインド悪化に加え、輸出停滞も現実のものに～
2　危機管理対応のもと、金利を動かせない米国ＦＲＢ
3　経済・金融の動向

今月の焦点

1　依然として脆弱なままの中小企業の財務状況
2　地域銀行の個人預り資産業務の動向
3　首都圏のマンション販売の状況

2008年９月号

情勢判断

1　既に景気はピークアウト、09年半ばまで後退局面が続くと予想
　～日本銀行の利上げ再開時期は09年度後半まで後ズレ～
2　景気悪化のリスク大、米国の政策金利据え置き続く
3　経済・金融の動向

経済見通し

2008～09年度改訂経済見通し

今月の焦点

1　みちのく銀行の住宅ローン推進の取り組み
2　蒲郡信用金庫太陽の家支店について
3　不動産業の業況悪化と金融・投資環境の変化

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。